



改革21

質問者

ふじいよしあき 議員
藤井義明

所属議員

くらもとたかふみ 議員
藏本隆文



選挙公約 女性の副市長実現を！

議員 市長の公約である、副市長の女性登用をなぜされなかったのか、今後どのように考えているのかたずねる。

市長 私が民間出身であり、また、トップセールス等で不在のときに、市役所を守ってもらうため、行政経験が豊富な人材を候補者として検討した結果である。今後、外部からの招聘も含め検討したい。

議員 民間出身、不在になることは、市長になる前から分かっていることで、理由に挙げるのはいささか稚拙であり、不誠実ではないか。

市長 私が内部のことをよく承知していなかったこともあり、女性の登用は検討したが、今は適任者がいないという判断で、今回の人

事を承認いただいているのでご理解いただきたい。

財政運営適正化堅持 地方公営企業法の順守を！

議員 財政運営適正化の財政指標の目標数値と、地方公営企業法における独立採算制、受益者負担の原則に対する市長の認識をたずねる。

市長 財政健全化の取り組みは、これまでどおり進めていき、目標数値等に大きな変更はない。また、原則について、水道事業は、独立採算制のもと、経費は経営に伴う収入である料金によって賄われる。病院事業においても、独立採算の原則が適用される。しかし、僻地・救急医療など受益者負担の原則になじまない経費は一般会計から負担するものとされ、独立採算制に例外措置が講じられていると認識している。



公明党

質問者

さいとうかずのぶ 議員
齋藤一信

所属議員

おおもとくにみつ 議員
大本邦光



企業誘致専門部署 立ち上げを！

議員 企業誘致専門部署の立ち上げについてたずねる。また、庁内の人材バンク窓口設置の考えをたずねる。

市長 早くて来年の春か、遅くても再来年の春には企業誘致専門部署の設置に取り組みたい。人材バンク窓口の設置は、県や市町村の企業誘致担当部署で組織する岡山県企業立地協議会において、本年度新たに誘致企業の人材確保に向けて市町村が連携して取り組みを行う予定があり、笠岡市も参加予定である。これは、誘致企業から労働力確保について協力要請があった際、企業が所在する市町村が岡山県企業立地協議会に対し、通勤圏等の近隣市町へ企業情報や採用面接会等の日程などの周知を依頼し、幅広く構成市町村に情報を周知することで、人材を確保しよ

うとする取り組みである。これにより、企業側の求人手段が増加し、労働力確保に対する安心感が生まれるという効果が期待される。

テレワーク推進・サテライトオフィス設置を！

議員 庁内を初め、市内企業にテレワーク推進を積極的に展開すべきではないか。またサテライトオフィスの設置についても考えをたずねる。

市長 まず先進地の実証実験の成果を把握し、企業や市民がテレワークをどのように捉えているか把握する必要がある。サテライトオフィスについては、設置主体となる企業を確保するため、笠岡市の交通優位性、情報通信基盤の充実度などをPRしていく。企業誘致の一環として、本社機能の一部移転や空き家等の活用も含めて取り組んでまいりたい。